

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 28 日現在

機関番号：34410

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26245060

研究課題名(和文) 東アジアにおけるワークライフバランスと社会の持続可能性に関する総合的研究

研究課題名(英文) Survey Research on Work-life Balance and Social Sustainability in East Asian Societies

研究代表者

岩井 紀子 (Iwai, Noriko)

大阪商業大学・総合経営学部・教授

研究者番号：90223362

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 32,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東アジア社会調査プロジェクトで「仕事と生活」モジュールを作成し、各々の全国調査から国際統合データを作成し、女性の就業、雇用慣行、ワークライフバランスを分析する。回答数は日本2079、中国1743、台湾2031(韓国は実施できず)。台湾・中国では女性は育児期にもフルタイムで働くが、日本ではパートが多い。日本では採用をはじめ男女の扱いが平等でないと、男女ともに考えており、台湾・中国と大きく異なる。蓄積された日本版総合的社会調査データと合わせて、地域の抱える問題と対応力、自然災害リスク認知、原発政策などについて時系列分析を行い、社会の持続可能性に関わる人々の意識と行動を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research examined women's employment, employment practice, and work life balance in Japan, China and Taiwan, using nationally representative data in each society. The East Asian Social Survey research team developed a 'work life module' to create comparative data. The sample sizes are 2079 (Japan), 1743 (China), 2031 (Taiwan), and Korea could not conduct the survey. In Taiwan and China, women with childcare responsibilities keep full time work while Japanese counterparts work part time. In Japan, both men and women tend to believe that women do not get equal treatment at work. There is a significant gap in the perception of gender equity between Japan and other two societies. Combining the data with Japanese General Social Survey data accumulated since 2000, the research also explored people's awareness and behaviors on social sustainability, analyzing issues and resilience in communities, perceptions on natural disasters risk and nuclear policy.

研究分野：社会学

キーワード：ワークライフバランス 持続可能性 東アジア 日本版総合的社会調査 国際研究者交流 国際情報交換 日本：中国：台湾 東日本大震災

1. 研究開始当初の背景

本研究で比較対象とする韓国、中国、台湾とは、衝突を含む長い交流の歴史と儒教的価値観を共有している。第2次大戦後は、互いに干渉しながら各々の経済発展の道筋を辿ってきた(引用文献①の付表「日韓中台の比較年表」)。冷戦下での互いに異なる政治状況は、産業の発展や企業経営のスタイルに影響を与え、各社会における人々の仕事と生活との関係に違いをもたらしてきた。

経済成長で先行した日本・韓国・台湾では、労働人口はサービス業に比重が移っているが、台湾では第2次産業がある程度維持され、自営業比率は韓国と台湾で相対的に高い。財閥10社の売上げがGDPの77%(2011年)に及ぶ韓国では、20人未満の企業は少なく、台湾では多い。「経営家族主義」は、日本では疑似家族を意味するが、家族・同族経営の多い台湾、巨大財閥と自営業が並び立つ韓国、GDPの7割を民間部門が占める中国では、親族ネットワークが職場において影響力をもつと言われている。韓国と台湾の大学進学率は欧米を凌駕し、高学歴の若年労働者の就業難とover educationの問題は、日韓台に共通している。一方、女性の就業率は中国と台湾で著しく、とくに台湾では男女の賃金格差が小さく、女性の活用が進んでいる。台湾では起業志向への関心が強い。

4つの社会は、また、短期間に工業化を進め、産業構造が急激に変容したため(②CHANGの「圧縮された近代」)、少子高齢化や環境問題が先鋭的な形で現れ解決を迫っている。少子化は台湾と中国で、高齢化は日本で顕著である。大規模自然災害はアジア各地で発生し、大気汚染は国境を超える。東日本大震災と福島原子力発電所事故を契機として、エネルギー政策への関心が高まっている。

2. 研究の目的

本研究は、グローバル経済の中で経済危機を共に経験しながらも、人口構成、生活水準、産業競争力を異にする東アジアの4つの経済大国における仕事と生活との関係について、4つの社会の全国調査のデータを基に、共通する傾向と日本独自の特徴を明らかにする。

さらに、研究代表らがこれまでに蓄積してきたJapanese General Social Survey(JGSS:日本版総合的社会調査;2000年開始)とEast Asian Social Survey(EASS:東アジア社会調査;2006年開始)のデータと合わせて、女性の就業、育児・教育責任、高齢者の生活費・介護責任、再生可能エネルギーの利用、節電行動、自然災害・環境汚染のリスク認知、地域の対応力について、時系列の分析を行い、社会の持続可能性にかかわる人々の意識と行動を明らかにし、解決に向けての提言を行う。

3. 研究の方法

研究代表らは、韓国、中国、台湾の研究チームと共に、2012年6月以降、大阪、西安、ソウル、北京、横浜での会議とメールで議論を重ね、Work Life モジュールを練り上げた。このモジュールを組込んで実施するJGSS-2015(J15)のサンプル規模は、研究費に照らして、J06/08/10/12の半分に

せざるを得ず、従来、2種類作成してきた留置調査票を1種類に絞る。2種類の場合は、A票にJGSS継続設問を、B票にEASSモジュールを入れてきた。今回は両者をひとつの調査票に組込むため、設問を大幅に絞り込む必要がある。EASSモジュールの中でも、日本の実情に合わない設問を外し、以下を組込んだ:学歴(本人・父母・配偶者)、15歳時の世帯の生活水準、初職、現職(本人・配偶者)、転職経験、職場での雇用慣行(報酬に対する年功と業績の比重;人事決定への従業員の意見の反映)、雇用における男女平等(採用・給与・昇進・雇用の安定)、収入格差の拡大認識、起業家志向性、持ち家の有無、資産総額、親からの財政的支援の有無、活力と心の健康(SF-12 Health Survey)、受けた学校教育と現在の職務内容の適合性、仕事上の能力と現職の適合性。

日本以外の3チームは、International Social Survey Programme(GSS型調査を実施している各国機関が加盟)に参加しており、台湾はISSP 2015 Work OrientationモジュールをEASS Workモジュールと同じ調査票に組込む。そこで、NHK放送文化研究所(日本でISSPを実施)の許可を得て、ISSPモジュールから以下の項目を加えた:職場でのハラスメント(上司・同僚や部下)、従業員の利益を守る強い労働組合の必要性、現職の特徴(雇用の安定;収入の高さ;昇進の可能性;社会に役立つ;会社への誇り)、仕事の技能を高める教育・訓練・研修の有無と場所、仕事と家庭生活の相互干渉。

日本チームはさらに、Work Lifeに関連する日本独自の新規項目を加えた:職場での非正規社員の割合、正社員に占める女性の割合、外国人労働者の受け入れ(職種別)と地域への影響、退職希望年齢、職場での雇用慣行(重要な決定への経営者の家族・親族の影響;家庭の事情が考慮される;従業員不足による多忙;女性管理職の働きやすさ)、連続休暇のとりやすさ(育児・介護、趣味、体調不良)、現職の特徴(勤務時間・仕事量の柔軟性;仕事と家庭の両立;やりがい;能力を活かせる;同僚との仕事の分担と負担)。

JGSS継続設問にもWork Life関連項目がある:中学3年の成績、階層、経済的不安、所得格差の意識、理想の子ども数、三世代同居、性別役割分業観、夫婦の家計管理、家事頻度、外国人の増加。

社会の持続可能性に関わる項目の内、これまでも尋ねている項目は以下のとおり:再生可能エネルギーの利用、節電行動、自然災害・環境汚染のリスク認知、原発政策、地域への愛着、近所との支援関係、地域の対応力、墓の管理、夫婦別姓。

新たに加えた項目は以下のとおり:高齢期の不安(年金生活・家族からの介護・公的介護サービス)、公的年金の給付と負担のバランス、地域の抱えている問題(存続不安、高齢化、買い物難民、空き家、犯罪、人口流出、公共交通、耕作放棄地、鳥獣被害、山林維持管理)。

さらに、データ蓄積があり時事問題であるカジノ・ギャンブル(頻度・依存)を組込んでいる。

なお、健康状態と幸福感については、JGSSとEASSで測定尺度が異なり、J15ではJGSSの測定尺度を採用した。

以上の項目を組込んだ調査票を作成し、

2014年8月に、調査会社のマスターサンプルを用いた割当抽出法(性別・年齢・地域)で、全国20~89歳の男女300人を対象として、プリテストを実施して、設問と選択肢の翻訳・言い回しをさらに検討した上で、2015年2月に本調査を開始した(表1・表2)。

台湾チームと中国チームも、それぞれプリテストを実施した上で、本調査を実施した(表1・表2)。韓国は、ISSP Work Orientationのモジュール作成チームの一員であったが、調査を実施する研究費を獲得できず、データを収集することができなかった。

J15の回収率は、個人情報漏洩や詐欺事件頻発の影響を受け、J12から大きく低下した。労働環境に関する詳細な統計分析を行うには就業者の回答数が重要であり、本研究の分担者の一人(岩井八郎京都大学教育学研究科教授)が科学研究費基盤研究(B)「東アジアにおける教育過剰と就業行動・意識との関係に関する比較研究」(平成27~29年度)を得て、JGSS-2015 拡張版(JGSS-2016; J15の調査地点のうち140地点で25~49歳の2100人を対象)を実施した。

J15とJ16は、データファイルの作成と職業・産業の国際コーディングを進め、J15からEASS関連変数を取り出し、2017年1月には台湾・日本統合データが完成した。中国のデータは、チーム事情により5月に統合され、6月現在クリーニング進行中である。

表1 各国・地域が実施した調査の概要

日本		
調査名	JGSS-2015	JGSS-2016
実施時期	2015年2~5月	2016年2~4月
調査方法	面接法と留置法併用	面接法と留置法併用
調査対象	20~89歳の男女	25~49歳の男女
抽出方法	層化2段無作為抽出	J15の300地点を地域と人口で層化し140地点抽出;J15での隣接地点から等間隔抽出
計画標本	4500	2100
有効回答数	2079	968
回収率	52.4%	50.8%
中国		
調査名	CGSS-2015	TSCS-2015
実施時期	2015年6~11月	2015年8~11月
調査方法	面接法	面接法
調査対象	18歳以上の男女	18歳以上の男女
抽出方法	層化4段無作為抽出	層化3段無作為抽出
計画標本	2500	4090
有効回答数	1743	2031
回収率	69.7%	49.7%

表2 回答者の属性(20~89歳に限定)

	日本(J15)	中国	台湾
平均年齢	53.4	50.5	47.8
性別(女性)	54%	53%	51%
教育年数 男性	13.2	9.8	12.3
女性	12.6	7.5	11
就労者 男性	72%	48%	74%
女性	52%	29%	55%

4. 研究成果

台湾・日本・中国の統合データがクリーニング中であるため、J15の分析を中心に記す。

(1) 既婚女性の就労継続と三世代近居

JGSS 累積データ 00-15の20~49歳の有配偶者では、「三世代同居が望ましい」とする割合は、男性7割、女性6割で規則的傾向はない。一方、実父・実母との同居割合は、男女ともに減少。とくに既婚男性で減少(2000年には実母25%、実父16%が、2015年にはともに10%未満)。妻の親との同居割合との差が縮まっている。J15での実母との居住状況では、同居は町村部の男性(2割)以外は1割を切るが、中小都市や町村部に暮らす夫婦の約半数は近居(30分以内)。三世代の住まいの形として同居から近居にシフト。フルタイム就労女性は、専業主婦やパート就労の女性に比べて2.2倍、第一子が未就学の女性は、小学生以上または子どもをもたない女性に比べて2.1倍、近居を選択しやすい。幼い子どもをもつ母親にとって、義母ではなく実母の近くに住めるかどうかフルタイム継続就労を左右する。[佐々木 [雑誌論文] ⑨]

(2) 教育と職務内容のミスマッチ

学校教育と職務内容、仕事上の能力と職務内容の関係をみると、職務内容に見合う学校教育を受けた者は必ずしも多くない。高等教育進学率が高まっても、学校教育が提供してくれるレベルは職務内容の要求以下だとみならず傾向がある。一方、仕事上の能力と職務内容の一致度は学校教育との一致度よりもかなり高い。中小企業では職場において仕事の能力と職務内容とのマッチングが進んでいると推察される。[岩井八郎 [雑誌論文] ⑩]

(3) 職場のパワーハラスメント

20~64歳の就労者に注目してJ08とJ15のデータを比較すると、「過去5年間に職場の上司からけなされたり怒鳴られたりした」回答者が増加している(男性14%→25%;女性7%→14%)。2015年には、20~34歳の若年就労者の3人に1人はパワハラを受けている。パワハラ被害は非正規よりも正規雇用者に多く、企業規模との関連は明確でない。

上司からのパワハラは就労者のメンタルヘル스에深刻な負の影響を与えており、パワハラ被害を受けていると、「将来の希望がもてない」「ゆううつな気分」と回答する割合が高く、仕事に満足している割合が低く、現在の会社で働き続ける意向が低い。上司からパワハラを受けた回答者の勤務先は、受けていない回答者の勤務先に比べて、人事上の決定において従業員の意見が反映されない割合や、従業員が不足気味で多忙だとする割合が多く、体調が悪い時でも仕事を休みにくく、女性が管理職として働きやすい環境にはない、という特徴を有していた。[宍戸 [雑誌論文] ⑥]

(4) 職種別の外国人労働者の受け入れ意識 J15では、外国人労働者を「工場労働者」「建設作業者」「農林漁業従事者」「介護・看護サービス従事者」「高度専門職従事者」の5つの職種に分類し、「積極的に受け入れる」から「受け入れたくない」までの3段階で尋ねた。男女ともに若年層ほど、受け入れに積極的であるが、国が受け入れに乗り出した「介護・看護サービス従事者」については、他の職種と比べて受け入れに消極的である。受け入れ意識は、回答者の従事する産業（農林漁業・建設業・製造業・サービス業）による違いはないが、職場に外国人労働者がいる人は、いない人（無業も含む）に比べて、受け入れに積極的である。[眞住 [雑誌論文] ⑦]

(5) 地域が抱える問題とその未来 高齢化は、大都市でも4人の内3人が深刻とし、町村では9割を超える。地域の抱える問題の多くは、自治体の人口規模と関連し、人口の少ない自治体に住む人ほど、人口の流出、公共交通機関の不便さ、耕作放棄地の増加、山林の維持管理、鳥獣被害を深刻に受けとめている。地域ブロック別にみると、高齢化はすべてのブロックで懸念されているが、人口の流出は、北海道・東北と中国・四国で半数が深刻とし、公共交通機関の不便さは北海道・東北に次いで中部で半数近くが深刻としている。市町村合併により自治体の範囲が拡大していることにもよるが、中部では政令指定都市においても高齢化、人口流出、空き家、買い物問題が深刻である。大気汚染は大陸からのPM2.5の被害を受けやすい九州で4割が深刻としている。[岩井紀子 [雑誌論文] ⑤]

(6) 自然災害のリスク認知と原子力政策 原子力発電に対する人々の意識は、福島第一原発事故を境に大きく変わり、2015年2月時点でも、4人の内3人は「今後原発を減らすべき」と考えている。大気や水質汚染への懸念はJ12で高まった後、J15で収まった。J12で観察された、福島県と近隣の県における原発からの距離と汚染への懸念との有意な相関は、J15では認められない。大規模地震や原発事故が発生するリスク認知もJ15では有意に低下。ただし、全国の最寄りの原発から居住地までの距離が近いほど、原発事故発生リスク認知が高まるという関係は、J15で強まった。J12とJ15の統合データでは、大規模地震の発生リスクが高いと考えている人は、原発の近くに住んでいるほど、原発を廃止すべきと考える傾向が強く、発生リスクは低いと考える人は、原発の近くに住んでいる人ほど、原発を廃止すべきではないとする傾向が認められた。J08/10/12/15のデータを比較すると、環境配慮型の商品の自宅での利用は徐々に増え、とくに太陽光発電の設置はJ15で顕著に増えた。海外の研究者から報告原稿の送付を求められることが非常に多い。[岩井、宍戸 [雑誌論文] ⑧ [学会発表] ⑤]

(7) 就業形態と在職年数による職業意識 J15とJ16のデータを合わせて25~49歳の就業者を出生コーホート別にみると、非正規雇用は若い年齢層ほど高く、離婚している女性についても、1966-70生まれでは正規雇用の割合が、1986-90生まれでは非正規雇用の割合が高い。就業形態（正規/非正規）と現在の職場での勤務年数（3年未満/以上）を組み合わせると、学歴や婚姻（未婚/既婚）をコントロールしても、就業形態と職場での在職年数の交互効果が有意である。正規雇用者では、現職での勤務年数が短いほど仕事での達成感が強く、勤務時間や仕事量の自由度が高い。一方、非正規雇用者では、勤務年数が長いほど、達成感が高く、仕事の自由度も大きい。働きやすい環境に落ち着いている可能性がある。[岩井八郎 [学会発表] ①]

(8) 雇用における男女平等：日台中比較 国際統合データはクリーニング中であるが、女性の就業に関するデータの一部を示す。日本の女性は、台湾と中国に比べて、パートタイム就業が多い（図1）。日本では、昇進に関して男女の扱いが平等でないと、男女とも考えており、台湾・中国と大きく異なる（図2）。

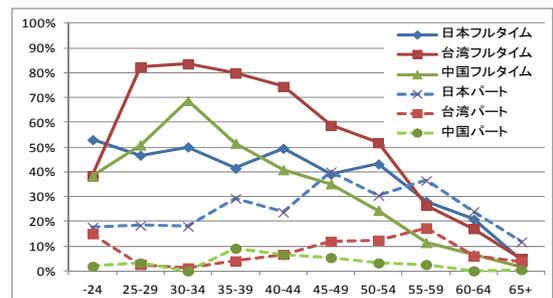


図1 日本・台湾・中国における女性の年齢別就業形態

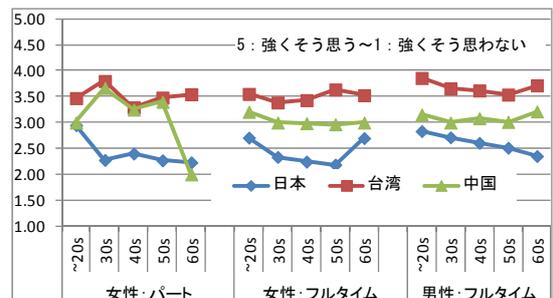


図2 女性は男性と同じ扱いを受けている：昇進

(9) 今後、JGSS-2015、JGSS-2016、国際統合データの分析を進め、これらのデータが公開データとして利用できるように、国内外のデータアーカイブへの寄託準備を進める。

<引用文献>

① 岩井紀子、上田光明編、ナカニシヤ出版、データで見る東アジアの文化と価値観—東アジア社会調査による日韓中台の比較2、2011

② CHANG, Kyung-Sup, Routledge, South Korea under Compressed Modernity: Familial Political Economy in Transition, 2010

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 40 件)

- ① 岩井紀子、East Asian Social Survey (東アジア社会調査)、社会と調査、査読無、18 巻、2017、99
- ② 平尾桂子、Gender Difference in Pro-Environmental Activities in Japan: Emergence of a New Domestic Work? Global Environmental Studies 査読有、12、2017、89-100
- ③ 埴淵知哉、中谷友樹、本庄かおり、Trends in socioeconomic inequalities in self-rated health, smoking, and physical activity of Japanese adults from 2000 to 2010, SSM - Population Health, 査読有、2、2016、662-673, <https://doi.org/10.1016/j.ssmph.2016.09.002>
- ④ 孟哲男、眞住優助、岩井紀子、宍戸邦章、岩井八郎、学歴に関する調査票の設計問題—JGSS-2015 の実施を通して—、日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集、査読無、2016、16、1-15、http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssml6/jgssml6_01.pdf
- ⑤ 岩井紀子、地域が抱える問題とその未来、調査月報、査読無、2016、90 巻、24-25、https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/tyousa_gttupou_1603.pdf
- ⑥ 宍戸邦章、職場のパワーハラスメント、調査月報、査読無、2016、89 巻、20-21、https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/tyousa_gttupou_1602.pdf
- ⑦ 眞住優助、職種別にみた外国人労働者の受け入れ意識 調査月報、査読無、2016、88 巻、20-21、https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/tyousa_gttupou_1601.pdf
- ⑧ 岩井紀子、宍戸邦章、The impact of the Great East Earthquake and Fukushima Nuclear Accident on People's perception of disaster risks and attitudes toward nuclear energy policy, Asian Journal of Public Opinion Research, 査読有、2015、2(3)、172-195, <http://dx.doi.org/10.15206/ajpor.2015.2.3.172>
- ⑨ 佐々木尚之、既婚女性の就労継続と三世代近居の関係、調査月報、査読無、2015、87 巻、20-21、https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/tyousa_gttupou_1512.pdf
- ⑩ 岩井八郎、教育と職務内容のミスマッチ、

調査月報、査読無、2015、86 巻、20-21、https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/tyousa_gttupou_1511.pdf

- ⑪ 岩井紀子、上ノ原秀晃、JGSS-2015 および EASS 2014 Work Life モジュールの作成—プリテストの結果と調査票の確定、日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集、査読無、2015、15、63-84、http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssml6/jgssml6_01.pdf

[学会発表] (計 41 件)

- ① 岩井八郎、Women's job shift patterns in the Japan's post-fordist era, 29th Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, 2017. 6. 29. リヨン (フランス)
- ② 岩井紀子、宍戸邦章、佐々木尚之、A current picture and overall trends of Japanese family based on Japanese General Social Survey cumulative data 2000-2012, EASS (East Asian Social Survey) International Conference 2016. 11. 10. ソウル (韓国)
- ③ 岩井紀子、謝桂華、張晉芬、曹成虎、Changes and Current Issues on Families in East Asia: Toward the East Asian Social Survey 2016、日本家族社会学大会国際セッション、2016. 9. 11 早稲田大学 (東京都)
- ④ KIM, Jibum, FU, Yang-Chih, 岩井紀子, WANG, Weidong, KIM, Seokho, East Asian Social Survey: China, Japan, Korea, and Taiwan, Research Funding Opportunities and Data Resources 2016 アメリカ社会学会大会、2016. 8. 21 シアトル (アメリカ) http://www.asanet.org/sites/default/files/am2016_annual_meeting_program.pdf
- ⑤ 岩井紀子、宍戸邦章、The Impact of the Fukushima Daiichi Nuclear Accident on People's Perception of Disaster Risks and Attitudes Toward Nuclear Energy Policy: Regional Differences and Distance from Nuclear Plants, The 3rd International Sociological Association Forum of Sociology, 2016. 7. 12. ウィーン (オーストリア)
- ⑥ BIAN, Yanjie, 岩井紀子 organized, Social Network and Social Capital in East Asian Societies: China, South Korea, Taiwan, and Japan, Integrative Session, XVIII ISA World Congress of Sociology, 2014. 7. 15. パシフィコ横浜 (神奈川県) <https://isaconf.confex.com/isaconf/wc2014/webprogram/Session2969.html>

[図書] (計 12 件)

① 岩井紀子 in TSAI, Ming-Chang, CHEN, Wan-chi (eds.), Springer, Family, Work and Wellbeing in Asia, Chapter 6, Division of Housework in Japan, South Korea, China and Taiwan, 2017, 213 (107-127)

② BEHR, Dorothee, 宍戸邦章 in WOLF, Christof, 他 (eds.), SAGE Publications Ltd., The Sage Handbook of Survey Methodology, chapter 19, The translation of measurement instruments for cross-cultural surveys, 2016, 740 (269-287)

[その他]

日本版総合的社会調査共同研究拠点ホームページ <http://jgss.daishodai.ac.jp/>

日本版 General Social Survey 基礎集計表・コードブック http://jgss.daishodai.ac.jp/research/res_codebook.html

日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集 http://jgss.daishodai.ac.jp/research/res_monographs.html

East Asia Social Survey (東アジア社会調査) <http://www.eassda.org/modules/doc/index.php?doc=intro>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩井 紀子 (IWAI, Noriko)
大阪商業大学・総合経営学部・教授
研究者番号：90223362

(2) 研究分担者

宍戸 邦章 (SHISHIDO, Kuniaki)
大阪商業大学・総合経営学部・准教授
研究者番号：10460784

佐々木 尚之 (SASAKI, Takayuki)
大阪商業大学・総合経営学部・講師
研究者番号：30534953

谷岡 一郎 (TANIOKA, Ichiro)
大阪商業大学・総合経営学部・教授
研究者番号：90227207

川口 大司 (KAWAGUCHI, Daiji)
東京大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：80346139

仁田 道夫 (NITTA, Michio)
東京大学・社会科学研究所・名誉教授
研究者番号：70114600

平尾 桂子 (HIRAO, Keiko)
上智大学・大学院地球環境学研究科・教授
研究者番号：70158335

埴淵 知哉 (HANIBUCHI, Tomoya)
中京大学・国際教養学部・准教授
研究者番号：40460589

岩井 一郎 (IWAI, Hachiro)
京都大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：80184852

角野 隆則 (SUMINO, Takanori)
大阪商業大学・JGSS 研究センター・研究員
研究者番号：50781556

西川 一二 (NISHIKAWA, Kazuji)
大阪商業大学・JGSS 研究センター・研究員
研究者番号：10781560

(3) 連携協力者

上ノ原 秀晃 (UENOHARA, Hideaki)
文教大学・人間学部・専任講師 (元・大阪商業大学・JGSS 研究センター・研究員)
研究者番号：90634527

眞住 優助 (MAZUMI, Yusuke)
東京福祉大学・国際交流センター・講師
(同上) 研究者番号：50747582

孟 哲男 (MO, Tetsuo)
同志社大学グローバルスタディーズ研究科・嘱託講師 (同上) 研究者番号：60761690

(4) 研究協力者

SMITH, Tom
シカゴ大学 National Opinion Research Center・Director

FU, Yang-chih
中央研究院社会学研究所・研究員

CHANG, Chin-fen
中央研究院社会学研究所・研究員

BIAN, Yanjie
西安交通大学・人文社会科学学院・院長
実証社会科学研究所・所長

WANG, Weidong
中国人民大学・中国調査与数据中心・副主任
社会与人口学院・副教授

KIM, Sang-Wook
成均館大学校・Survey Research Center・Director (-2014)

KIM, Jibum
成均館大学校・Survey Research Center・Director (2015-)

KIM, Seokho
ソウル大学校・Institute for Social Development and Policy Research・所長